



オルタナティブ 文明論

田坂広志

政治の民主主義から 経済や文化の民主主義へ

前回、資本主義の経済原理に「享受型経済」から「参加型経済」へのパラダイム転換が起こりつつあると述べた。

しかし、実はこれは、いまネット革命が実現しようとしている「社会のパラダイム転換」の一つの現れに過ぎない。

では、「社会のパラダイム転換」とは何か。

それは、「参加型社会＝直接民主主義社会」へのパラダイム転換である。

では、なぜこれが、既存の枠組みを根本から換える「パラダイム転換」なのか。

それは、ネット革命が、この「民主主義」という言葉の意味を、大きく書き換えていくからである。

従来、「民主主義」という言葉は、選挙の投票などに象徴されるように、「多くの人々が、政治的意思決定に参加できる制度」という意味に使われてきた。

しかし、実は、「民主主義」という言葉の本当の意味は、単に、多くの人々が社会の「意思決定」に参加することではない。それは、本来、多くの人々が社会の「運営と変革」に参加することを意味している。

その意味で、いまネット革命の進展に伴って、NPOや社会起業家などの活動が活発になっているのは偶然ではない。従来、政府が担っていた「公的サービス」を、草の根の人々が担い、社会のイノベーションを進めていく動きは、まさに真の意味での「民主主義」が実現しつつあることを示している。

そして同時に、これから、この「民主主義」という言葉は、単に「政治」の分野だけの言葉

ではなくなっていく。なぜなら、ネット革命に伴って、いま、「経済」や「文化」の分野においても、「直接民主主義」が実現しつつあるからである。

そのことを象徴するのが、前回語った「プロシューマ型開発」である。この新たな開発の方式は、「経済」の分野における「直接民主主義」を実現していく。従来は、企業が消費者の「代理人」として、市場ニーズを調査し、ニーズに合った商品を開発し、市場に提供してきた。それは、いわば「経済」の分野における「間接民主主義」であった。しかし、これからの時代には、その商品開発のプロセスやイノベーションのプロセスに、消費者が直接参加するようになっていく。

また、「文化」の分野においても、従来は、大手の出版社や音楽会社、テレビ局などが主導して、文化のブームやトレンドを創ってきたが、これからの時代には、無数の草の根の人々が、ネット・メディアを活用して「文化創り」に直接参加するようになっていく。

このように、これからネット革命は、「民主主義」という言葉の意味を書き換え、「参加型社会＝直接民主主義社会」を実現し、社会の根本的なパラダイム転換を実現していく。

では、その先に何が起こるか。それは次回。

たさか・ひろし 81年東京大学大学院修了。工学博士。87年、米国バテル記念研究所客員研究員。90年日本総合研究所の設立に参画。取締役・創発戦略センター所長等を歴任。00年多摩大学大学院教授に就任。同年シンクタンク・ソフィアバンクを設立。03年社会起業家フォーラムを設立。08年世界経済フォーラム(ダボス会議)のGlobal Agenda Councilのメンバーに就任。著書に「目に見えない資本主義」「未来を予見する5つの法則」など50冊余。



Illustration : Hattaro Shinano